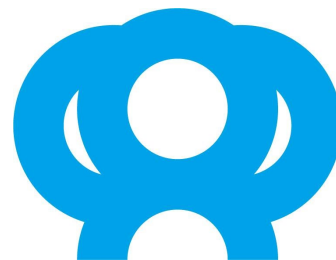


進行報告__佐賀県



CoCo Linkプロジェクト

佐賀県被災者支援体制構築・連携強化事業





つながる。育てる。地域が動く。

CoCo Linkプロジェクト

— 官民連携で“つながる支援体制”を構築 —

官民が平時からつながり、発災時に迷わず動ける地域モデルを全国へ。

目指す姿

発災時に、必要な支援が
必要な人へ届く地域へ

支え合いの輪が広がる、
強くしなやかな地域をつくります。



背景・現状の課題

背景

- ・豪雨・台風・地震など災害の激甚化・頻発化
- ・人口減少・少子高齢化による要支援者の増加
- ・地域の支援担い手不足



現状の課題

- ・行政と民間をつなぐ調整役がない
- ・民間同士の連携が弱い
- ・個人の関係性・熟意に依存している
- ・支援情報が分散しやすい



CoCo Linkの解決策

“つなぐ人チーム”を平時から整備

行政・社協・CSO・NPO・企業・地域団体を機軸してつなぐ
専任事務局機能を整備し、情報共有・支援者ネットワーク形成・
訓練・発災時の調整機能を担います。



多機関協働で切れ目のない支援体制を構築

15分野の被災者支援

- 1 在宅 (調査、移動、家屋、健康、経済、ケース)
- 2 避難所 (調査、運営 (環境整備、支援調整))
- 3 応急仮設住宅 (環境整備、移動、見守り、生きがい、ケース)
- 4 災害公営住宅 (環境整備、見守り、ケース)
- 5 食と栄養 (食材、食事、調理環境、ケース)
- 6 子ども (居場所、ストレス・メンタルケア、施設)
- 7 物資 (衣料、消耗品、家電、備品、ケース)
- 8 保健医療福祉／要配慮者 (ケース、環境整備、物資など)
- 9 外国人 (多言語発信、翻訳・通訳、調査)
- 10 ペット (食料、飼育用品、住み分け、健康管理)
- 11 家屋保全 (床下、畳、屋根、カビ、土砂、貴重品、法面)
- 12 暮らしの再建 (相談、ケース、経済、物資、転居、写真)
- 13 コミュニティ形成 (施設、備品、場、まちづくり)
- 14 生業 (農業、高店、事業所、販促、イベント)
- 15 その他の被災者支援に必要な分野

主な取組と年間KPI (目標値)

1

支援体制の整備



行政・社協・CSO・NPO・企業等をつなぐ官民連携体制を構築する。

KPI (年間目標)

☑ 県内20市町訪問・意見交換	20回
☑ 連携団体登録	100団体
☑ 地域情報整備	1式

2

被災者支援理解と人材育成



県内20市町ごとの支援全体像を共有し、人材育成を進める。
・15分野を含む支援全体像の共有
・災害研修の実施・人材育成

KPI (年間目標)

☑ 災害研修開催	24回
☑ 参加者 (延べ)	300名

3

実践的な被災想定訓練・多機関連携訓練・情報共有訓練



実践的な訓練を実施し、実践的対応力を高める。

KPI (年間目標)

☑ 県域総合訓練	1回
☑ 専門機関との連携	5分野以上
☑ 参加機関	30団体
☑ 参加者 (延べ)	400名

4

地域社会への普及と持続化



活動報告・広報・地域連携を通じて佐賀モデルとして定着を図る。

KPI (年間目標)

☑ 報告会	1回
☑ 広報発信	24回 (毎月2回)
☑ 新規参画団体	20団体

発災時のイメージ



情報がつながる



支援がつながる



必要な人に届く



迅速・的確な支援の実現

つながれば、
地域は強くなる。

「支援体制の整備と被災想定訓練の実施」助成について



助成元：公益財団法人 日本財団

日本財団は、社会課題の解決を目的に、福祉・教育・地域活性化・災害支援など幅広い分野で助成事業を中心に活動する公益財団法人です。災害分野では、被災地支援、復旧・復興、人材育成、官民連携体制の構築、防災訓練や中間支援組織の強化などに対し助成を行い、地域の災害対応力向上を後押ししています。全国各地で行政、社会福祉協議会、NPO等と連携し、実効性ある支援体制づくりを進めています。

日本財団が考えるつなぐチーム

災害時の被災者支援は、行政・社会福祉協議会・NPOなど多様な主体によって支えられています。本事業では、それらを横断的につなぐ「つなぐチーム」を整備し、平時からの訓練を通じて“機能する支援体制”を構築します。

※つなぐチームとは

各都道府県で、行政・社会福祉協議会・災害中間支援組織が参画するチームで、被災者ニーズと支援リソースを調整する中核機能、官民全体を動かす調整役です。

本助成で目指していること

- ・ **つなぐチームの設置・運営支援**：各都道府県で、官民をつなぐ調整機能の整備を支援します。
- ・ **ネットワークと人材の育成**：支援者の把握・育成や連絡体制の整備を進めます。
- ・ **実践的な被災想定訓練の実施**：つなぐチームを中心に、平時から行政・社会福祉協議会・NPO等、多様な主体が参加する訓練を実施します。これにより、役割分担や情報共有の流れを検証し、支援体制の実効性を高めます。
- ・ **地域社会への認知拡大**：上記の活動を地域社会と共有することで認知拡大を図ります。

目指す姿

発災時に、被災者のニーズに対して迅速かつ網羅的に支援が届く状態

事業実施体制

CoCoLink（コーディネーター）

＊「佐賀県被災者支援官民連携コーディネーター」として県から委嘱予定

＊助成事業実施主体は佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）



※佐賀県庁協働部署
危機管理防災課
県民協働課
社会福祉課

県職員※
官民連携コーディネーター
として連携して活動

統括責任者



山田 健一郎

統括マネージャー



公門 寛稀



新中 隆明



SPF事務局
森 満

行政・社協・関係機関等調整、
訓練・研修企画、実施等

副統括マネージャー



佐賀県社協
小松 美佳



佐賀県社協
鬼塚 理央



佐賀県社協
横瀬 大志

エリア
協力団体

エリア
協力団体

エリア
協力団体

エリア担当（業務委託職員）

地域連携、現場調整、
ニーズ把握、自治体連携、
伴走支援コーディネート



東部エリア担当
平山 沙織

協力団体

協力団体

協力団体

協力団体

協力団体

エリア
協力団体

エリア
協力団体



西部エリア担当
江口康成



中部エリア担当
水田真貴子

エリアコーディネーター

自治体・地域連携、ニーズ把握、現場調整、研修企画運営、地域伴走支援コーディネート

- ・市町担当者との窓口
- ・地域関係機関との連携支援
- ・地域課題ヒアリング
- ・防災研修の企画・運営
- ・被災想定訓練の企画・調整・運営
- ・行政との実務調整
- ・地域会議運営支援
- ・地域情報収集



東部エリア 平山 沙織

子育てをしながら管理栄養士として福祉・病院・教育分野に携わる中でコロナ禍を経験し、学校や家庭以外の「第3の居場所」の必要性を実感。平時のつながりづくりが災害時の支え合いにつながると学び、防災・地域支援に取り組む。令和4年に防災士を取得し、令和5年に鳥栖市で「縁ジョイ防災」を立ち上げ、地域防災や子ども向けイベント、防災講座を実施。令和6年能登半島地震では石川県珠洲市で災害ボランティアセンターの立ち上げ支援や遊び場支援、コミュニティ再建に携わる。

担当エリア：5市町
基山町 鳥栖市 みやき町 上峰町 吉野ヶ里町



中部エリア 水田 真貴子

小学校教諭、民間企業での接客対応コンテスト県代表を経て、移住コーディネーターや不登校児童生徒支援の責任者を歴任。佐賀災害支援研修センター長として有事のネットワーク構築にも奔走する。現場で痛感した「支援の隙間」を埋めるべく一般社団法人 P o l k a . を設立。「教育・対話・福祉・防災」の知見を活かし、行政・社協・NPO・地域を繋ぐエリアコーディネーターとして、一人ひとりに寄り添う伴走型支援と地域づくりに取り組んでいる。

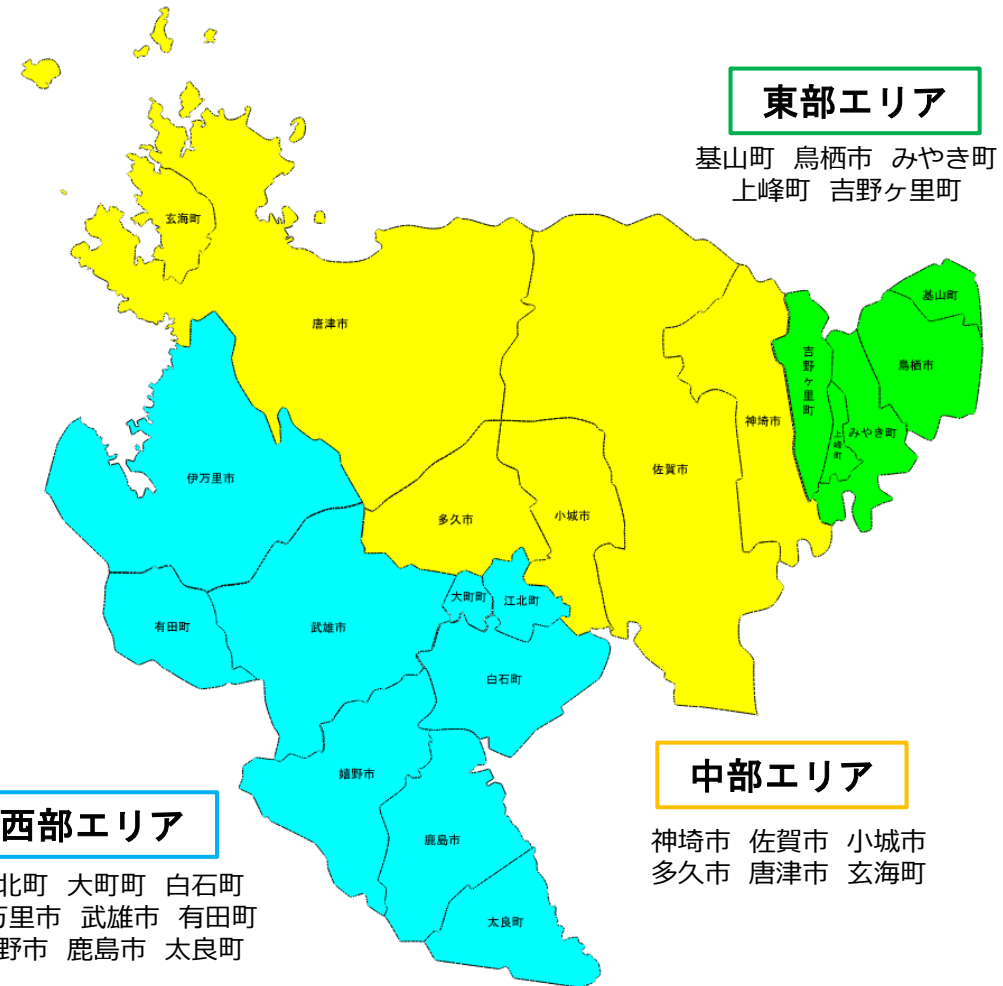
担当エリア：6市町
神埼市 佐賀市 小城市 多久市 唐津市 玄海町



西部エリア 江口 康成

九州青年の船への乗船をきっかけに団体活動をスタート。まちづくり団体・大学OB会などの事務局や小・中・高校のPTA会長などを経験し、直近では市議会議員を8年勤める。令和元年の武雄市での水害時におもやいボランティアセンターで災害支援活動に関わったことをきっかけとして令和2年4月から日本カーシェアリング協会の佐賀支部で活動中。

担当エリア：9市町
江北町 大町町 白石町 伊万里市 武雄市 有田町
嬉野市 鹿島市 太良町





発災時に、
必要な支援が
必要な人へ届く
佐賀県へ

1 支援体制の整備

行政・社会福祉協議会・CSO・NPO・
企業等をつなぐ官民連携体制を
構築する。



KPI (年間目標)

 県内20市町訪問・意見交換	20回
 連携団体登録	100団体
 地域情報整備	1式

2 15分野の被災者支援 理解と人材育成

14分野＋その他必要分野を含む
支援全体像を共有し、
人材育成を進める。



KPI (年間目標)

 災害研修開催	24回
 参加者(延べ)	300名
 分野別担当者育成	50名

3 実践的な被災想定訓練・ 多機関連携訓練・情報 共有訓練の実施

多機関連携訓練・情報共有訓練を
実施し、実践的対応力を高める。



KPI (年間目標)

 県域総合訓練	1回
 専門機関との連携	5分野以上
 参加機関	30団体
 参加者(延べ)	400名

4 地域社会への普及と 持続化

活動報告・広報・地域連携を通じて
佐賀モデルとして定着を図る。



KPI (年間目標)

 報告会	1回
 広報発信	24回 (毎月2回)
 新規参画団体	20団体



つながれば、地域は強くなる。CoCo Link



各セクターのメリット・デメリット

CoCo Linkプロジェクトに参画する各セクターにとっての
メリット・デメリットを整理しました。

市町（行政）

メリット

- 市町の防災担当者が企画から考えていた研修をSPFと一緒に考えて企画してくれる。
- 市町に特有の課題や強みにフォーカスした訓練を企画できる。
- 訓練にSPFがもつノウハウやCSOや資機材を組み込むことができる。
- 各部署でバラバラで企画されていた複数の研修を一本化できれば業務負担の軽減につながる。
- 予算をかけず研修・訓練を行える機会となる
（※訓練本番の予算がいない、参加者の謝金も負担できる）
- 市町で細々と活動するCSO等、これまで知らなかった地域人材の掘り起こしにつながる。
- 多様なプレイヤーを知ることで、有事の際の不安感の解消につながる。

デメリット

- エリア担当者との打合せが増える。
- 訓練が少し大規模になる。
- 庁内の関係所属とやり取りが必要になる。

社協（社会福祉協議会）

メリット

- 市町行政とともに自市町特有の課題や強みにフォーカスした訓練や研修が実施できる。
- 訓練や研修に県・市町行政、県社協、SPF等が持つノウハウや人財、資機材等を活用できる。
- 自市町行政と同じ目標に向かった訓練・研修が実施できる。
- 地域で活動されているCSOや、地域人材の掘り起こしができ、地域福祉活動の新たな担い手確保に繋がる。
- 平時の社協活動だけでは繋がる機会が無かった人財、団体、機関等と繋がることで、災害時はもちろん、平時の社協活動でできることが増える。
- 平時に備える活動が確実に遂行でき、災害時には多様な主体と協働しながら被災者支援活動を実現できる。

デメリット

- 平時に備えるための会議や打ち合わせ等の業務量が増える
- 新たな訓練・研修への対応で業務量が増える



それぞれのメリットを最大化し、デメリットを最小化することで、官民がつながり、持続可能な支援体制を実現します。

15分野の情報を共有して、切れ目のない支援へ

災害時に必要な支援は多岐にわたります。15分野の情報をつなぎ、行政・社協・NPOが連携することで、**誰一人取り残さない支援体制**を構築します。

被災者支援の15分野



被災者の生活の
維持・回復を支える分野

① 在宅（調査、移動、家屋、健康、経済、ケース）

② 避難所（調査、運営（環境整備、支援調整））

③ 応急仮設住宅（環境整備、移動、見守り、
生きがい、ケース）

④ 災害公営住宅（環境整備、見守り、ケース）

⑤ 食と栄養（食材、食事、調理環境、ケース）

⑥ 子ども（居場所、ストレス・メンタルケア、施設）

⑦ 物資（衣料、消耗品、家電、備品、ケース）

⑧ 保健医療福祉／要配慮者
（ケース、環境整備、物資など）



生活再建・地域の
つながりを支える分野

⑨ 外国人（多言語発信、翻訳・通訳、調査）

⑩ ペット（食料、飼育用品、住み分け、健康管理）

⑪ 家屋保全（床下、壁、屋根、カビ、土砂、貴重品、法面）

⑫ 暮らしの再建
（相談、ケース、経済、物資、転居、写真）

⑬ コミュニティ形成
（施設、備品、場、まちづくり）

⑭ 生業（農業、商店、事業所、既促、イベント）

⑮ その他の被災者支援に必要な分野

15分野の情報を共有することで



支援のもれ・重複を防ぐ

必要な支援を、必要な人に、適切な
タイミングで届けることができます。



関係者の連携を強化する

分野を超えた情報共有により、迅速で
効果的な連携が可能になります。



支援の質を高める

多様な視点と専門性を活かし、より
きめ細やかな支援を実現します。



地域の復旧・復興を加速する

生活再建から地域づくりまで、
切れ目のない支援につながります。

情報共有の 流れ（イメージ）



行政・社協・NPOなど
多様な主体が参加



15分野の情報を収集・整理
定期的に更新



情報を共有し、課題や
ニーズを可視化



連携して支援を実施
効果を検証・改善



切れ目のない支援体制の実現
安心して暮らせる地域へ



15分野の情報共有が、誰一人取り残さない支援と、持続可能な地域づくりの基盤となります。

5年間ロードマップと5年後以降の持続モデル

5年間で佐賀県内 **20市町** の支援体制を整え、5年後以降は **自治体が主体** となって **持続的に運用する仕組み** へ

1年目

認知拡大と
地域状況の把握



プロジェクトの周知を広げ、
地域の実情を深く知る

- ・プロジェクトの周知・広報強化
- ・20市町への訪問・意見交換
- ・地域の現状・課題の把握
- ・関係団体・機関との関係構築

2年目

認知拡大と
地域状況の把握
(協働の実績づくり)



研修・訓練を通じて協働の実績を積み、
連携の土台をつくる

- ・研修の実施（年間24回）
- ・被災想定訓練の実施（1回）
- ・多機関連携の実践と協働実績づくり
- ・地域ごとの課題整理の深掘り

3年目

仕組み化を見越した
基盤整備



仕組み化に向けた基盤として、
情報・資源・標準を整える

- ・マニュアル作成の開始
- ・地域資源のリスト化・共有
- ・支援体制の標準化・整理
- ・情報の可視化の仕組み構築
- ・専任チームによる個別支援の強化

4年目

地域が主体的に
取り組む訓練の実施



地域が主体となり、
実践的な訓練を定着させる

- ・地域主体の被災想定訓練を実施
- ・市町ごとの実行体制を強化
- ・自主的な研修・訓練の定着支援
- ・事例の横展開と改善

5年目

仕組みに落とし込み
実施



体制・役割・予算を制度化し、
持続的な仕組みへ落とし込む

- ・各市町の計画・予算へ反映
- ・体制・役割の明文化と制度化
- ・全20市町での仕組み完成
- ・成果の検証と全国発信

5年後以降の持続モデル

自治体が主体となり、
持続的に運用する連携体制へ



中長期（3年後の姿）



専任チームによる情報の可視化と戦略的な個別研修の推進、
および多分野合同の被災想定訓練の定着により、

15分野にわたる専門支援者と行政が連携した

被災者支援体制が佐賀県に構築される。



15分野の専門支援



行政 × 専門支援者 × 地域団体がつながり、切れ目のない支援を実現

最終目標



災害と災害の間に支援リソースを最大化することで、
いかなる属性の被災者に対しても、**状況を即座に判断し、**
その時点で最も適した、効果的な手段をとることが
出来る社会となる。



5年間で地域の力を育て、5年後以降も続く、持続可能な支援体制を実現します





Q1：研修や訓練を実施する際、自治体や社協の費用負担はありますか？

A

本プロジェクト期間中における研修および合同訓練の企画・運営に関する費用は、原則として本事業側で負担します。

そのため、行政および社会福祉協議会に新たな金銭的負担を求めるものではありません。

ただし、職員の参加に伴う人件費や通常業務内での対応については、各主体にてご負担いただく形となります。



Q2：新たな取組によって、現場の業務負担が増えるのではないですか？

A

本事業では、研修や訓練の企画・調整・運営はコーディネーション人材が担います。

行政や社協の皆さまには、

- ・ 地域課題の共有
- ・ 関係者への周知
- ・ 訓練や研修への参加

といった範囲でご協力いただくことを想定しており、過度な業務負担が発生しないよう設計しています。

むしろ、既存の取組を整理・効率化することで、中長期的には負担軽減につながることを目指しています。



Q3：これまでの防災訓練や研修と何が違うのでしょうか？

A

従来の訓練は、各主体ごと、または単一分野で実施されることが多い傾向にあります。

本事業では、

- ・ 医療
- ・ 福祉
- ・ 被災者支援専門NPO
- ・ ボランティア など

複数分野の関係者が同時に参加する「多分野連携型の合同訓練」を実施します。

これにより、発災時における「誰が・どこで・何をするか」を事前に共有し、実効性の高い連携体制の構築を目指します。



Q4：コーディネーション人材は、どこまで関与する立場になるのでしょうか？

A

コーディネーション人材は、指揮命令を行う立場ではなく、各主体間の調整・連携を促進する役割を担います。

具体的には、

- ・ 関係者の接続
- ・ 研修・訓練の企画設計
- ・ 全体調整および進行
- ・ 振り返りと改善の仕組み化

などを担い、各主体が持つ役割を最大限発揮できるよう支援します。



Q5：この事業は単年度で終わるものですか？

A

日本財団の助成は単年度ごとの事業制度ですが、本プロジェクトは5年間で想定した中長期的な取組として進めていきます。

この5年間で、佐賀県内20市町それぞれにおいて、行政・社協・民間団体等が連携できる支援体制の整備を段階的に進めます。

そのうえで、5年後以降は各自治体において、必要な訓練・研修・連携会議等の予算を確保し、通常施策として仕組みに組み込んでいただくことが、持続的な官民連携体制につながると考えています。